



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)

コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福原 哲一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 砂古 豊幸

TEL 03-3443-5441

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,592	26.9	3,035	—	3,439	433.9	2,201	577.6
22年3月期	30,423	△25.5	236	△93.2	644	△83.4	324	△76.0

(注) 包括利益 23年3月期 1,628百万円 (44.3%) 22年3月期 1,129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51.26	—	4.7	5.5	7.9
22年3月期	7.47	—	0.7	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 193百万円 22年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	64,342	49,344	73.1	1,102.56
22年3月期	60,846	48,458	75.7	1,070.89

(参考) 自己資本 23年3月期 47,014百万円 22年3月期 46,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,714	△63	△1,418	9,493
22年3月期	4,601	△3,076	△1,101	7,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	433	133.8	0.9
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	428	19.5	0.9
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、「東日本大震災」による影響を現時点では十分把握しきれておりませんので、記載しておりません。今後、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	44,713,930 株	22年3月期	44,713,930 株
23年3月期	2,073,060 株	22年3月期	1,673,904 株
23年3月期	42,947,417 株	22年3月期	43,469,402 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高が継続する中での輸出の低迷、エコカー補助金などの景気対策の終了などにより、景気の先行きへの懸念要因が存在するとはいえ、リーマンショック以来の最悪の状況を脱し、回復基調で推移してまいりました。

しかし、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により状況は一変しました。多くの犠牲者が出るとともに、原発事故も併発し、復興の目途が立たない状況であります。これに加え、多くの企業も被災のため操業休止を余儀なくされたり、資材の調達の困難さや電力事情から操業度が落ち込んだりしております。この影響はしばらく継続するとみられ、先行不透明感はますます増大しております。

また、海外においては、中東諸国の政治的不安定要因はあるものの、中国経済は依然として底堅く、米国経済も徐々にではありますが、復調しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3ヵ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組みました。

また、当社いわき工場（福島県いわき市）が、震災の影響から、一時操業休止に追い込まれたものの、幸い、人的な被害や設備等の重大な毀損も無く、操業を再開することができ、当連結会計年度の業績に与える影響を軽微に留めることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,592百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は3,035百万円（前年同期比1,181.1%増）、経常利益は3,439百万円（前年同期比433.9%増）、当期純利益は2,201百万円（前年同期比577.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品事業部関連事業

公共事業とともに、マンション販売などの民間需要についても大きな回復は見られず、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前連結会計年度と比較し、若干ですが減少いたしました。

このうち、高強度せん断補強筋は、2月以降、受注が増加してまいりましたが、主力工場であるいわき工場が被災したこともあり、タイムリーに対応することが出来ない面もありました。しかし、このような状況の中、関係者の努力で操業休止期間を短期間に留めることができたため、業績への影響を最小限度に留めることができました。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、主として中国での自動車用の生産・販売が引き続き好調なことなどにより増加いたしました。

なお、利益面においては、主として当該セグメントに属する連結子会社の業績が好調であったこと、継続して原価低減を推進してきたことなどにより、収益を向上させることができました。

この結果、売上高は17,710百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,357百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

②IH事業部関連事業

自動車業界をはじめ、建設機械・工作機械業界等からの受注の増加により、熱処理受託加工関連、自動車部品関連及び建設機械部品関連につきましては、前年同期と比較し、売上高は大幅に増加いたしました。

また、誘導加熱装置関連につきましても、国内での受注が回復してきており、中国の子会社の業績も堅調であることなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。

なお、当該セグメントにおいては、震災の直接的被害は発生しておりませんが、自動車業界等の操業休止により3月度の出荷量が減少するなど、間接的な影響がありました。

この結果、売上高は20,695百万円（前年同期比56.0%増）、営業利益は1,538百万円（前年同期は931百万円の損失）となりました。

③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、2フロアを売却しましたが、当連結会計年度において、さらに1フロアの売却を行っております。

この結果、売上高は187百万円（前年同期比62.1%減）、営業利益は139百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

次期の見通し

当社グループにおきましては、「東日本大震災」による直接的な影響は軽微に留まっておりますが、日本経済が受けたダメージは非常に大きいものと認識しており、今後、どの程度当社グループの業績に影響してくるか、予想が困難な状況です。これは、震災に端を発した、顧客からの受注量の変動、必要資材の確保の状況、電力供給事情（特に夏季）による操業度の変動などについて、現時点では想定することができないためです。

このような状況から、平成24年3月期の業績予想については現時点では未定であります。今後各種情報を収集、分析していくことにしており、できるだけ早い時期に改めて業績予想の開示を行うよう努力いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は64,342百万円（前年同期比5.7%増）となりました。この主な要因は、設備投資の抑制や固定資産の売却などによる有形固定資産の減少がありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したこと、当連結会計年度に新たに設立した中国の子会社（高周波熱錬（中国）軸承有限公司）への投資を実施したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は14,997百万円（前年同期比21.1%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したなどによります。

当連結会計年度末における純資産は49,344百万円（前年同期比1.8%増）となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、業績向上により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.1%となりました。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,493百万円（前連結会計年度末と比べて2,146百万円の増加）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,714百万円（前年同期は4,601百万円の収入）であります。これは、税金等調整前当期純利益を3,807百万円計上したものの、売上債権、たな卸資産が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、63百万円（前年同期は3,076百万円の支出）であります。これは、投資有価証券の取得による支出が1,446百万円、有形固定資産の取得による支出が1,503百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が2,786百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,418百万円（前年同期は1,101百万円の支出）であります。これは、短期借入金の一部返済、配当金の支払いなどの支出に加え、自己株式の取得による支出が284百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	72.4	71.4	74.9	75.7	73.1
時価ベースの自己資本比率	87.4	62.6	40.8	50.7	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	78.4	68.5	45.4	42.1

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数）／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金及び新株予約権付社債を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資への充當を図るべく、内部留保の充實に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、受注の増加など経営環境が改善してきているとはいえ、震災の影響など、先行き不透明感が払拭できない状態であることから、1株について期末配当5円とさせていただきます。これにより中間配当の5円と合わせた年間配当額は、前期と同額の10円となります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では、主として「東日本大震災」による影響が不明であり業績の予想ができないものの、上記基本方針に基づいて、1株につき中間配当5円、期末配当5円、年間配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 震災の影響に関するリスク

「東日本大震災」が日本経済に与える影響、当社グループの事業に与える影響の程度が予測できない状況にあります。

具体的には、顧客からの受注の減少がどの程度見込まれるのか、重要な資材について必要量が確保できるのかなどの不安定要因があります。さらには、当社グループの事業の中核である熱処理技術を用いた工程は、主として電力をエネルギーとして用いているため、電力供給事情により各生産拠点の操業度がどの程度落ち込むのかなども不安材料です。

この震災の影響が想定以上に大きく、また長期間にわたる場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払い、かつ、ISO9000の認証取得についても積極的に取り組み、品質保証体制の確立に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱錬株式会社）、子会社14社及び関連会社6社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）及び各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

製品事業部関連事業

【PC鋼棒関連製品】

当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱錬株式会社（韓国）においても製造販売しております。

【ばね鋼線関連製品】

当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司（中国）、Netzlenアメリカコーポレーション（米国）及び関連会社のユーエスチタCO., LTD.（米国）においても製造販売しております。

IH事業部関連事業

【熱処理受託加工関連】

当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社Netzlen・ヒートトリート、株式会社Netzlen・竜ヶ崎、九州高周波熱錬株式会社、株式会社Netzlen小松、広州豊東熱錬有限公司（中国）及び塩城高周波熱錬有限公司（中国）でも受託加工を行っております。

また、関連会社の株式会社Netzlen・ヒラカタでも受託加工を行っております。

【自動車部品関連】

当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、子会社のNetzlen・ユー・エス・イーInc.（米国）の関連会社エヌティーケー精密アクスル株式会社（米国）でも、自動車部品の製造販売を行っております。

【建設機械部品関連】

当社において、建設機械用旋回輪の製造販売を行っております。

また、当連結会計年度に、中国において建設機械用油圧ショベル等の機械部品の製造販売を行う当社100%出資子会社の高周波熱錬（中国）軸承有限公司を設立しております。同社は当連結会計年度末では操業開始前であるため連結の範囲から除外しております。

【誘導加熱装置関連】

当社が製造販売するほか、子会社の塩城高周波熱錬有限公司（中国）及び関連会社の韓国熱錬株式会社（韓国）におきましても製造販売を行っております。

子会社の株式会社Netzlenハイメックにおきましては、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、同じく子会社の株式会社Netzlenタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

また、子会社の株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

その他

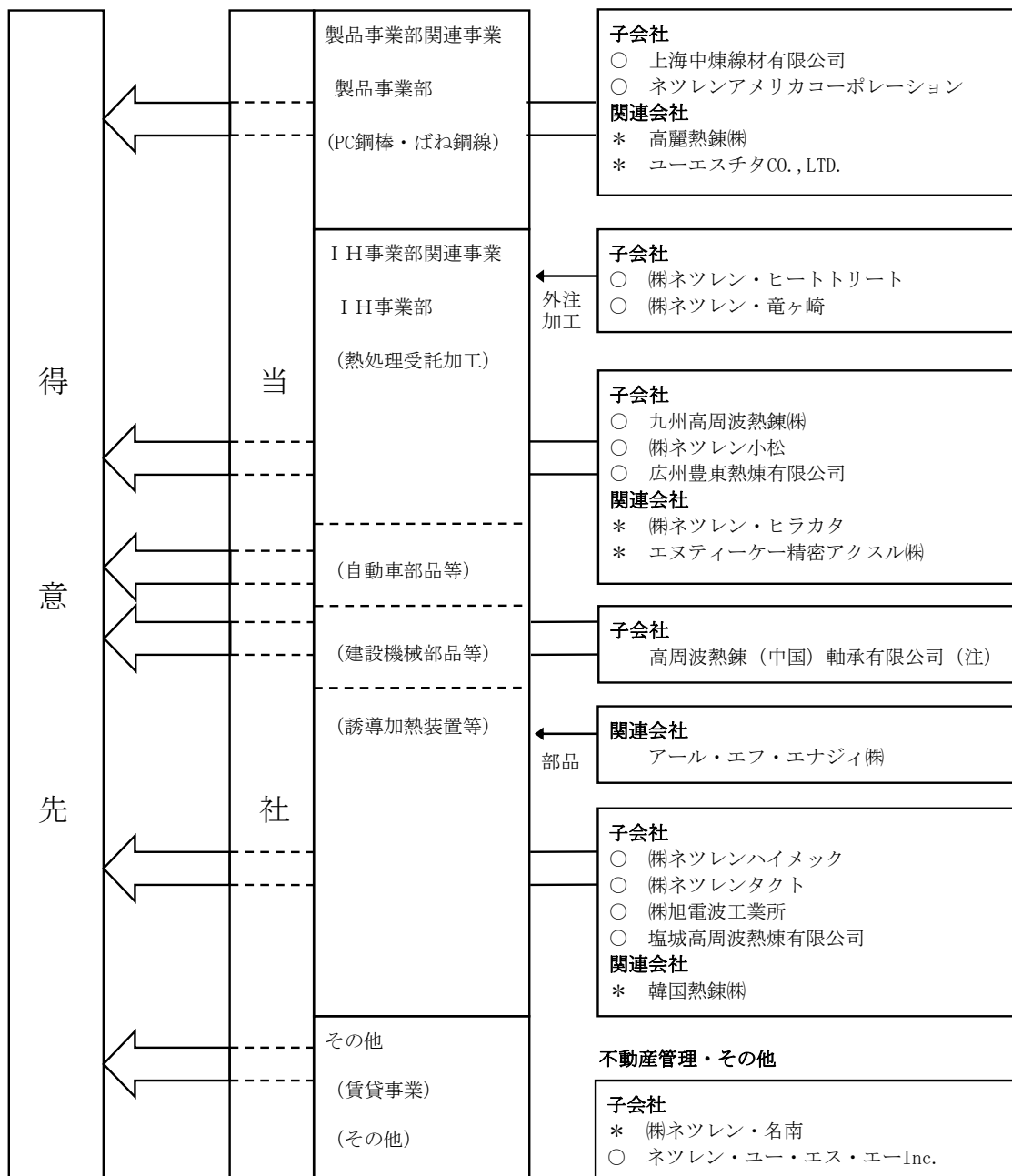
【賃貸事業】

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロア及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

【その他】

上記以外の事業であります。

○連結子会社
*持分法適用会社



(注) 高周波熱練(中国)軸承有限公司は、当連結会計年度において設立され、新たに子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの目指すべき方向を共有し、社会的な責任を全うすることを目的に以下のグループ経営理念を掲げております。

- ① 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
- ② 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
- ③ たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
- ④ 安全及び健康を基本とし、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
- ⑤ 地球環境との共生を基本とし、企業の社会的責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目指し、収益性及び資本効率の向上に注力しております。

具体的には、ROA（総資産経常利益率）及びROE（自己資本当期純利益率）を中長期的な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「たゆまぬ自己変革に努め、常に成長する」企業グループを目指して、平成21年度から創業65周年を迎える平成23年度までの3年間を実行期間とする第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」を策定しております。

創業65周年（平成23年）、さらにその先を睨み、当社グループに属する全員が一致団結し、革新への挑戦を断行し、将来にわたり持続的に成長する企業グループとして飛躍していくことを目指します。

また、持続的な企業価値向上のため、当社グループの事業基盤の強化とともに、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、地球温暖化防止への取り組み等の諸施策も実行してまいり所存です。

なお、成長戦略の一環として、当連結会計年度において、中国山東省に新たに子会社を設立するなど、事業のグローバル展開を今後とも推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、日本経済及び当社グループの経営環境も大きく変化する可能性があります。

幸いにも、当社いわき工場（福島県いわき市）をはじめ、当社グループの各事業拠点においては重大な損害は被りませんでした。しかし、今後とも材料調達に不安が残るとともに、各生産拠点において、電力事情による操業度の低下、生産効率の悪化が懸念されます。さらに、震災の影響で景気が大きく後退し、主要顧客からの受注が減少することも想定されます。

このような環境のもと、当社グループとしてはあらゆる手段を講じて、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくことに一丸となって取り組むことにより、収益の落ち込みを抑制し、この危機を乗り切らなければなりません。

さらに、土木・建築関係の部材を扱う製品事業部関連事業を中心に、復興に必要な製品を安定的に供給することで、当社グループの社会的責任を果たしていく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,455	10,098
受取手形及び売掛金	10,675	14,438
リース債権及びリース投資資産	41	33
有価証券	600	601
商品及び製品	397	585
仕掛品	830	1,085
原材料及び貯蔵品	1,179	1,389
繰延税金資産	393	461
その他	2,249	629
貸倒引当金	△92	△97
流動資産合計	23,730	29,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,736	14,818
減価償却累計額	△7,885	△7,813
建物及び構築物（純額）	7,850	7,004
機械装置及び運搬具	36,534	33,037
減価償却累計額	△27,511	△25,569
機械装置及び運搬具（純額）	9,023	7,467
土地	9,872	9,094
リース資産	42	96
減価償却累計額	△11	△27
リース資産（純額）	31	69
建設仮勘定	345	601
その他	2,105	1,901
減価償却累計額	△1,887	△1,762
その他（純額）	217	139
有形固定資産合計	27,340	24,377
無形固定資産		
のれん	181	133
その他	245	218
無形固定資産合計	427	351
投資その他の資産		
投資有価証券	9,026	10,053
長期貸付金	143	131
繰延税金資産	12	17
その他	489	417
貸倒引当金	△323	△233
投資その他の資産合計	9,348	10,386
固定資産合計	37,116	35,116
資産合計	60,846	64,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,130	5,091
短期借入金	2,520	2,360
リース債務	17	28
未払法人税等	483	1,226
繰延税金負債	9	0
賞与引当金	444	543
その他	2,493	3,870
流動負債合計	10,098	13,120
固定負債		
長期借入金	1,203	586
リース債務	53	74
繰延税金負債	618	677
退職給付引当金	116	250
その他	296	286
固定負債合計	2,289	1,876
負債合計	12,388	14,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	36,835	38,606
自己株式	△1,370	△1,655
株主資本合計	47,411	48,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	30
為替換算調整勘定	△1,503	△1,914
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△1,883
少数株主持分	2,367	2,329
純資産合計	48,458	49,344
負債純資産合計	60,846	64,342

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,423	38,592
売上原価	25,230	30,336
売上総利益	5,192	8,256
販売費及び一般管理費		
販売費	2,162	1,998
一般管理費	2,793	3,222
販売費及び一般管理費合計	4,955	5,221
営業利益	236	3,035
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	89	87
有価証券売却益	46	—
受取保険金及び配当金	91	68
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	32	193
助成金収入	109	28
雑収入	—	104
その他	158	122
営業外収益合計	554	633
営業外費用		
支払利息	101	88
売上債権売却損	11	7
為替差損	20	65
休止固定資産減価償却費	—	45
その他	14	23
営業外費用合計	147	229
経常利益	644	3,439
特別利益		
前期損益修正益	4	10
有形固定資産売却益	629	394
投資有価証券売却益	59	239
移転補償金	269	—
その他	91	22
特別利益合計	1,055	666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	1	50
有形固定資産除却損	373	122
投資有価証券売却損	23	—
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	154	86
損害賠償金	21	21
災害による損失	—	11
その他	68	5
特別損失合計	645	297
税金等調整前当期純利益	1,053	3,807
法人税、住民税及び事業税	552	1,567
法人税等調整額	310	△137
法人税等合計	863	1,429
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△134	176
当期純利益	324	2,201
少数株主利益	—	176
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△146
為替換算調整勘定	—	△440
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△162
その他の包括利益合計	—	△749
包括利益	—	1,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,638
少数株主に係る包括利益	—	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,418	6,418
資本剰余金		
前期末残高	5,528	5,528
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,528	5,528
利益剰余金		
前期末残高	36,960	36,835
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△430
当期純利益	324	2,201
持分法の適用範囲の変動	△13	—
当期変動額合計	△124	1,771
当期末残高	36,835	38,606
自己株式		
前期末残高	△1,017	△1,370
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	0	—
自己株式の取得	△352	△284
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△352	△284
当期末残高	△1,370	△1,655
株主資本合計		
前期末残高	47,889	47,411
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△430
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	0	—
当期純利益	324	2,201
自己株式の取得	△352	△284
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	△13	—
当期変動額合計	△477	1,486
当期末残高	47,411	48,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△567	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	△152
当期変動額合計	750	△152
当期末残高	183	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,664	△1,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△411
当期変動額合計	160	△411
当期末残高	△1,503	△1,914
少数株主持分		
前期末残高	2,524	2,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	△37
当期変動額合計	△157	△37
当期末残高	2,367	2,329
純資産合計		
前期末残高	48,181	48,458
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△430
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	—
当期純利益	324	2,201
自己株式の取得	△352	△284
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754	△600
当期変動額合計	276	885
当期末残高	48,458	49,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,053	3,807
減価償却費	3,044	2,774
減損損失	154	86
のれん償却額	93	47
負ののれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	136
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△95	—
受取利息及び受取配当金	△116	△115
支払利息	101	88
為替差損益 (△は益)	7	57
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△193
有形固定資産売却損益 (△は益)	△628	△344
有形固定資産処分損益 (△は益)	373	122
移転補償金	△269	—
有価証券売却損益 (△は益)	△46	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△239
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	189	△3,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△961	982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146	243
その他	1,274	1,448
小計	4,228	4,341
利息及び配当金の受取額	121	160
利息の支払額	△103	△91
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	354	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,601	3,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,306
定期預金の払戻による収入	—	1,809
有価証券の取得による支出	△600	△906
有価証券の売却及び償還による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△2,688	△1,503
有形固定資産の売却による収入	299	2,786
移転補償金の受取額	269	—
無形固定資産の取得による支出	△139	△0
投資有価証券の取得による支出	△371	△1,446
投資有価証券の売却による収入	308	656
貸付けによる支出	△27	△14
貸付金の回収による収入	29	14
長期前払費用の取得による支出	△7	△21
その他	△148	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,076	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,931	302
短期借入金の返済による支出	△1,768	△339
長期借入れによる収入	215	0
長期借入金の返済による支出	△626	△618
自己株式の取得による支出	△352	△284
配当金の支払額	△435	△430
少数株主への配当金の支払額	△49	△27
その他	△15	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	6,923	7,346
現金及び現金同等物の期末残高	7,346	9,493

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる影響はありません。

なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(7) 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,236百万円
少数株主に係る包括利益	△107百万円
計	1,129百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	739百万円
為替換算調整勘定	59百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	139百万円
計	938百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,663	13,265	493	30,423	—	30,423
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	20	281	301	(301)	—
計	16,663	13,286	775	30,724	(301)	30,423
営業費用	15,866	14,217	404	30,487	(301)	30,186
営業利益(又は営業損失)	797	△931	370	236	—	236
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	15,029	26,729	3,447	45,206	15,640	60,846
減価償却費	858	1,969	177	3,005	39	3,044
減損損失	—	120	34	154	—	154
資本的支出	1,227	1,598	182	3,009	4	3,013

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……P C鋼棒・異形P C鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等・建設機械部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,640百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,611	2,495	316	30,423	—	30,423
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	385	—	—	385	(385)	—
計	27,996	2,495	316	30,808	(385)	30,423
営業費用	27,649	2,367	554	30,571	(385)	30,186
営業利益(又は営業損失)	347	127	△238	236	—	236
II 資産	38,086	5,016	2,103	45,206	15,640	60,846

- (注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国
 (2) 北米………米国
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,640百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,865	345	20	3,231
II 連結売上高(百万円)				30,423
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	1.1	0.1	10.6

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国
 (2) 北米………米国
 (3) その他………スウェーデン、イタリア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	IH事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,663	13,265	29,929	493	30,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	20	—	20
計	16,663	13,286	29,949	493	30,443
セグメント利益又は損失（△）	797	△931	△133	370	236
セグメント資産	15,029	26,729	41,758	3,447	45,206
その他の項目					
減価償却費	858	1,969	2,827	177	3,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,227	1,598	2,826	182	3,009

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,710	20,695	38,405	187	38,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	257	257	—	257
計	17,710	20,952	38,663	187	38,850
セグメント利益	1,357	1,538	2,896	139	3,035
セグメント資産	14,785	30,356	45,141	2,569	47,710
その他の項目					
減価償却費	719	1,800	2,519	219	2,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	858	949	423	1,372

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,949	38,663
「その他」の区分の売上高	493	187
セグメント間取引消去	△20	△257
連結財務諸表の売上高	30,423	38,592

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△133	2,896
「その他」の区分の利益	370	139
連結財務諸表の営業利益	236	3,035

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,758	45,141
「その他」の区分の資産	3,447	2,569
全社資産（注）	15,640	16,631
連結財務諸表の資産合計	60,846	64,342

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,827	2,519	177	219	39	35	3,044	2,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,826	949	182	423	4	7	3,013	1,380

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,070円89銭	1株当たり純資産額	1,102円56銭
1株当たり当期純利益金額	7円47銭	1株当たり当期純利益金額	51円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	324	2,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	324	2,201
普通株式の期中平均株式数(株)	43,469,402	42,947,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補（平成23年6月28日付）

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役 製品事業部製造部長	元木 信二郎	製品事業部製造部長
取締役 I H事業部加工部長	合屋 純一	I H事業部加工部長

・退任予定取締役（平成23年6月28日付）

現在の役職名	氏名	
専務取締役 経営企画・経理・財務・労政・法務・人事・CSR・コンプライアンス・総務・広報・安全衛生担当、管理本部長	砂古 豊幸	退任（当社顧問に就任予定）
常務取締役 特命プロジェクト担当 高周波熱錬（中国）軸承有限公司 総経理	新田 一	退任（当社特別嘱託に就任予定） 高周波熱錬（中国）軸承有限公司 総経理

平成23年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

なお、上記変動につきましては、平成23年4月5日に開示しております。また、平成23年4月1日付の役員の変動につきましては、平成23年2月4日に開示しております。